

『宮崎県総合計画2023』 アクションプラン に関する評価報告

令和7年8月21日(木)
宮崎県総合計画審議会

<u>1 政策評価の概要</u>		2
<u>2 令和7年度（令和6年度取組）政策評価</u>		
・ 評価結果一覧		3
・ プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生		5
・ プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり		9
・ プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍		13
・ プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦		18
・ プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化		23
<u>3 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員</u>		27

※宮崎県総合計画は「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

評価の趣旨

令和5年度に策定した『宮崎県総合計画2023』アクションプランに掲げる5つのプログラムの進捗状況について、次の観点から評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

評価の方法

内部評価

県において、各指標の目安値（R6目標値）に対する達成度を5段階（達成、順調、概ね順調、やや不十分、不十分）で評価。

※指標を設定していないプログラムⅡ－政策1

「希望ある未来への挑戦」を除く。

〔評価区分〕

達 成 :	100%以上
順 調 :	70%～100%未満
概 ね 順 調 :	40%～ 70%未満
やや不十分 :	0%～ 40%未満
不 十 分 :	0%未満

〔算定の具体例〕

指標：〇〇〇の人数 → 基準値（現況）：50人

R 6 目 安 値	: 70人
R 6 実 績 値	: 55人

$$\begin{aligned}\text{達成度 (\%)} &= \frac{55\text{人 (R6実績値)} - 50\text{人 (基準値)}}{70\text{人 (R6目安値)} - 50\text{人 (基準値)}} \times 100 \\ &= 25\%\end{aligned}$$

外部評価

内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合計画審議会において総合的な観点から、4段階（A～D）で評価。
なお、目安となる考え方は、次のとおりとする。

〔評価区分〕

- A：成果が出ている。
- B：一定の成果が出ている。
- C：策定時より改善しているが、
一部に成果が上がっていない項目がある。
- D：成果があまり上がっていない。

スケジュール

- | | |
|------------|--|
| 7月 3日 (木) | 総合計画審議会（1回目）
・知事からの諮問、内部評価結果の提示 |
| ～7月15日 (火) | 各委員による評価 |
| 8月 7日 (木) | 総合計画審議会（2回目）
・プログラムごとの評価の決定
・答申書（案）についての審議 |
| 8月21日 (木) | 知事への答申 |

政策		重点項目	内部評価					外部評価 (R7)	外部評価 (R6)
			達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分		
【プログラムⅠ】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生									
1	県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実	感染症への対応力の強化	5／11 (45.5%)	1／11 (9.1%)	2／11 (18.2%)	0 (0.0%)	3／11 (27.3%)	B	B
		地域における医療・介護提供体制の充実							
		医療・福祉人材の確保・育成対策の強化							
2	県民生活・地域経済の早期回復	貧困や孤立など困難を抱える人への支援							
		精神保健対策・自殺対策の強化							
		中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復							
3	魅力あふれる「観光みやざき」の創生	「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり	[R6実績]	4／11	1／11	3／11	0／11	3／11	
		外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進							
		国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上							
【プログラムⅡ】 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり									
1	希望ある未来への挑戦	－	7／13 (53.8%)	2／13 (15.4%)	2／13 (15.4%)	2／13 (15.4%)	0 (0.0%)	B	B
2	交通・物流ネットワークの維持・充実	－							
3	命や暮らしを守る災害に強い県づくり	災害に強い県づくり							
		災害に強い人づくり・地域づくり							
		－							
【プログラムⅢ】 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍									
1	子どもを生み育てやすい県づくり	結婚・出産の希望がかなう環境づくり	7／18 (38.9%)	1／18 (5.6%)	2／18 (11.1%)	2／18 (11.1%)	6／18 (33.3%)	C	C
		安心して子育てしやすい環境づくり							
2	未来を担う子どもたちの育成	新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進							
		ふるさと学習やキャリア教育の充実							
3	一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり	女性も輝く地域づくり							
		障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり							
		高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり							
4	健康・学び・スポーツ・文化の充実	外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	[R6実績]	6／18	3／18	1／18	3／18	5／18	
		疾病予防・健康づくりの推進							
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり							
		県民のスポーツ活動・交流の促進							
		県民の文化活動・交流の促進							

政策			重点項目		内部評価					外部評価 (R7)	外部評価 (R6)					
			達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分									
【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦																
1	若者・女性の県内就業・県内定着の促進	「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	4／16 (25.0%)	3／16 (18.8%)	3／16 (18.8%)	1／16 (6.3%)	5／16 (31.3%)	C	C							
		若者・女性の県内就職の促進														
2	みやざき回帰・県外からの移住の促進	移住・U I J ターンの促進														
		関係人口・交流人口の拡大														
3	安心して住み続けられる持続可能な地域づくり	「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進														
		中山間地域の振興														
		県民本位のデジタル・ガバメントの推進														
		ゼロカーボン社会づくり														
		交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり								5／16	1／16	4／16	2／16	4／16		
【プログラムⅤ】力強い産業の創出・地域経済の活性化																
1	産業を支える多様な人材の確保・育成	－	9／15 (60.0%)	1／15 (6.7%)	1／15 (6.7%)	1／15 (6.7%)	3／15 (20.0%)	B	B							
2	新産業の創出と地域経済の活性化	新産業の創出と成長産業の育成														
		世界市場への積極的な展開														
		地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進														
3	稼げる農林水産業への成長促進	担い手の確保・育成														
		先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換														
		国内外への販路拡大・販売力の向上														
		危機事象に負けない生産体制の強化														
			6／15	2／15	1／15	2／15	4／15									
全体【プログラムⅠ～Ⅴ】			32／73 (43.8%)	8／73 (11.0%)	10／73 (13.7%)	6／73 (8.2%)	17／73 (23.3%)									
[R6実績]			27／73	9／73	10／73	8／73	19／73									

外部評価

B

一定の成果が出ている。

ただし、地域医療・福祉の充実や困難を抱える人への支援については取組をより一層強化する必要がある。

プログラムの構成

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目

1. 感染症への対応力の強化
2. 地域における医療・介護提供体制の充実
3. 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目

1. 貧困や孤立など困難を抱える人への支援
2. 精神保健対策・自殺対策の強化
3. 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目

1. 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり
2. 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進
3. 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

指標の状況

- 「観光入込客数」等の観光関連指標や県内総生産は、順調に推移している。
- 一方で、「中山間地域における常勤医師充足率」や「介護職員数」などの医療・福祉関連の指標は基準値を下回った。

成果と課題

- 地域医療・福祉の成実は県政において大変重要な政策であり、人材の確保・育成・定着促進は喫緊の課題。人材不足の影響や取組状況を県民にも周知しながら、医療介護人材の県内就職促進に向けた修学支援体制をはじめ、市町村や関係機関、事業主等とも連携した更なる取組の強化が必要。
- 引き続き、中小企業・小規模事業者への支援等による県内経済の更なる回復や自殺対策に取り組むとともに、こども家庭センターの設置市町村や子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の拡大が求められる。
- 県民生活・地域経済の早期回復や観光は順調に推移し、成果が出ている。今後は国際定期便の活用等により、インバウンドの更なる取り込みが求められる。

内部評価

※全11項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
5	1	2	0	3

総括評価

観光業をはじめコロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復しており、成果が認められる。一方で、医療・福祉の人材確保については厳しい状況が続いている。

今後は、地域における医療・介護提供体制の充実や医療・福祉人材の確保・育成対策の更なる強化とともに、「観光みやざき」の一層の魅力発信や外国人観光客の誘致強化が求められる。

指標の状況

「医療満足度」は上昇傾向にあるものの目安値に至らなかった。その他の指標は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
1	医療満足度	44.2%	48.6%	49.6%			58.0%	55.1%	概ね順調
		(令和4年度)	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	(令和8年度)		
2	中山間地域における 常勤医師充足率	71.1%	69.1%	69.6%			81.1%	0%未満	不十分
		(令和4年度)	73.6%	76.1%	78.6%	81.1%	(令和8年度)		
3	看護職員数 (常勤換算数)	20,094人	20,077人				20,564人	0%未満	不十分
		(令和2年末現在)	20,329人(令和4年末)		20,564人(令和6年末)		(令和6年末現在)		
4	介護職員数	21,730人	22,101人	21,515人			23,339人	0%未満	不十分
		(令和3年度)	22,132人 (令和4年度)	22,534人 (令和5年度)	22,936人 (令和6年度)	23,339人 (令和7年度)	(令和7年度)		

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新興感染症への対応力の強化

【体制整備】宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定、機能・役割に応じた新興感染症対応に係る医療措置協定締結

⇒市町村新型インフルエンザ等対策行動計画の改定支援、協定締結医療機関の拡充(病床確保等)、協定締結医療機関等への設備整備支援

【人材確保・育成等】新たな感染症危機に備えたIHEAT要員の確保・研修や感染防護具等の備蓄

⇒新興感染症対応に係る保健所、医療機関、高齢者施設、IHEAT要員向け研修、訓練の実施や感染防護具等の備蓄

②地域における医療・介護提供体制の充実

【へき地・救急医療等】へき地への出張・巡回診療に対する補助、ドクターヘリの安定的な運航のための補助、回復期病床への機能転換

⇒不足する地域医療従事者の養成確保、医療のデジタル化による従事者の負担軽減、医療機関の病床機能転換の促進

【県立病院】宮崎県病院事業計画の収支計画見直し、宮崎病院のIMRT(高度な放射線治療機器)導入、日南病院の病棟再編

⇒病院事業全体での資金収支改善、地域医療機関との機能分化・連携強化、手術支援ロボット導入等による質の高い医療提供・スタッフ負担軽減

③医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

【医師確保】医学生に対する修学資金貸与、特定診療科の専攻医に対する研修資金貸与、勤務環境改善支援センターによる働き方改革支援

⇒宮崎大学・県教育委員会と連携した地域枠の受験者確保、医師少数区域での従事義務履行等を通じた地域医療を支える医師の確保・育成

【地域偏在是正】修学資金の貸与、地域医療支援機構専任医師等による若手医師のキャリア形成支援・相談対応

⇒県キャリア形成プログラム適用者の配置調整による地域間偏在の是正推進、地域医療支援機構による若手医師のキャリア形成支援

【看護・介護職員】修学資金の貸与、介護ロボット導入支援、復職のための専門知識・技術研修、外国人材の受入れに向けた支援

⇒修学資金の貸与制度見直し、介護テクノロジーの活用促進、処遇改善加算の新規取得等支援、外国人材確保・定着促進

指標の状況

「自殺死亡率」及び「県内総生産（名目）」については、目安値を達成した。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
5	生活保護世帯の子どもの 高等学校等進学率	90.5%	88.1%	91.4%			94.0%	50.0%	概ね順調
		(令和4年度)	91.4%	92.3%	93.1%	94.0%	(令和8年度)		
6	自殺死亡率 (10万人当たり自殺者数)	20.4人	21.5人	18.3人			17.8人	150.0%	達成
		(令和4年)	19.6人	19.0人	18.4人	17.8人	(令和8年)		
7	県内総生産（名目）	3兆7,419億円 (令和元年度)	3兆7,175億円	3兆7,669億円			3兆7千億円台 (令和6年度)	166.9%	達成
			3兆7千億円台 (令和3年度)	3兆7千億円台 (令和4年度)	3兆7千億円台 (令和5年度)	3兆7千億円台 (令和6年度)			

主な取組内容と求められる今後の方向性

① 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

【相談対応】生活困窮者に対する住居・就労・家庭等の包括的な相談支援、ひきこもりに関するSNSを活用した相談対応

⇒関係機関と連携した包括的な支援、来所困難者への訪問相談、市町村によるひきこもりサポーターの活用促進

【就労・就学支援】就職氷河期世代向け合同企業面談会の実施、育英資金貸与や就学支援金給付による就学支援

⇒ひとり親世帯やヤングケアラーなど困難を抱える人に対する相談支援体制の充実、就学支援金オンライン申請導入

② 精神保健対策・自殺対策の強化

【相談対応】電話やメール、SNSを活用した相談対応、ワンストップ相談会の開催、自殺予防ポータルサイトの改修

⇒関係機関と連携した様々な悩みに幅広く対応できる相談体制の充実、かかりつけ医と精神科の連携強化

【いのちの教育・啓発】若年層へのSOSの出し方に関する教育の推進、医療・介護関係者向け自殺対策研修の実施

⇒SOSの出し方に関する教育の推進、悩みを聴いて必要な支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進

③ 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

【観光・交通等】宿泊者向けクーポン付与、市町村が実施するプレミアム付商品券発行等への支援、事業者に対する燃料高騰支援

⇒市町村が実施するプレミアム付き商品券発行等への支援、高齢者向け企画乗車券発行への支援、価格転嫁の円滑化等に向けた環境整備

【製造・農水産】電気料金の一部補助や生産性向上のための設備改修支援、飼料高騰の影響緩和のための支援

⇒飼料高騰分に対する新たな支援の拡充

指標の状況

「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」は目安値を達成した。
「外国人延べ宿泊者数」は増加傾向にあるものの目安値に至らなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
8	観光入込客数	1,269万人回	1,357万人回	1,525万人回			1,650万人回 (令和8年)	146.3%	達成
		(令和4年)	1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回			
9	観光消費額	1,243億円	1,527億円	1,708億円			1,950億円 (令和8年)	109.9%	達成
		(令和4年)	1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円			
10	外国人延べ宿泊者数	2万人泊	11.6万人泊	21.3万人泊			36万人泊 (令和8年)	83.9%	順調
		(令和4年)	17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊			
11	県外からのキャンプ・合宿 延べ参加者数	16.8万人	17.5万人	20.8万人			25万人 (令和8年度)	125.0%	達成
		(令和4年度)	18.0万人	20.0万人	22.5万人	25.0万人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

【**魅力発信**】 5つのS（食・スポーツ・自然・森林・神話）等を生かしたプロモーション、海外宮崎県人会次世代育成会議の開催・活動支援

⇒本県の強みを生かしたテーマ型観光やデジタル技術活用による誘客促進、世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承

【**体制整備・人材育成**】 宿泊事業者の生産性向上やサービスの高付加価値化の支援、観光人材・ガイド育成のための研修

⇒宿泊事業者の受入環境整備・人材獲得支援、周遊・滞在型の観光メニューの開発支援、観光人材とDMO等の連携強化

【**外国人観光客・MICE**】 多言語HPのリニューアル、旅行博への出展、海外クルーズ船の誘致、MICE開催支援

⇒国際定期便(台湾・韓国)を活用した誘客対策、個人旅行者に対する情報発信や二次交通対策の強化、本県の強みを生かしたMICE誘致

②「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

【**施設整備**】 国スポ・障スポに向けた新たな体育館・陸上競技場・プール等の整備、スポーツキャンプ受入施設の改修・改良

⇒R7の整備完了に向けた施設整備の推進、市町村のキャンプ等へ供するスポーツ施設・宿泊施設の改修等への支援

【**大会等の誘致**】 国内外代表合宿受入実行委員会の強化等による誘致の促進、スポーツキャンプ総合窓口及び競技別誘致部会の設置

⇒国スポ・障スポに向け整備された各施設等への大会・合宿の誘致、「ツール・ド・九州2025」大会の開催

外部評価

B 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 希望ある未来への挑戦

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目

1. 災害に強い県づくり
2. 災害に強い人づくり・地域づくり

内部評価

※全13項目

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
7	2	2	2	0

指標の状況

- フェリー・空港や高規格道路整備等の交通・物流関連の指標は概ね順調に推移している。
- 災害対応関連の指標は、「緊急輸送道路改良率」や「市町村災害時受援計画の策定数」などが目安値を上回る一方、「災害に対する備えをしている人の割合」は目安値を下回っている。

成果と課題

- メタバースや自動運転などの未来技術の更なる利活用や県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援等が求められる。
- 交通・物流ネットワークの基盤整備は着実に進み、高規格道路の整備率やフェリー・空港の利用者も順調に推移し、成果が出ている。バス・鉄道の利用者数も増加しているが、更なる需要の掘り起こしや運転士の確保など、市町村や事業者と連携した取組の強化が必要。
- 防災・減災対策は取組が充実し、一定の成果が出ているが、備えをしている人の割合が低い点が今後の課題。引き続き、子どもも含めた県民の防災意識の向上を図りながら、インフラの地震津波対策や防災士の質の向上をはじめ、災害に強い人づくり・地域づくりに向けた各取組を進めていくことが求められる。

総括評価

プログラム全体として、一定の成果が認められる。
 今後は、県民の日常生活に欠かせないバスや鉄道など地域交通網の維持・充実をしっかりと図ることや、引き続き災害に強い県づくりに向け、ハード・ソフト両面からの取組を更に強化することが求められる。

指標の状況

指標の設定なし

主な取組内容と求められる今後の方向性

【スマートシティ】防災情報共有システムによる関係機関との情報共有、九州MaaSの推進等に対する支援

⇒システムを活用した災害対応の効率化や国・市町村システムとの連携推進、九州MaaS利用拡大のためのデジタルチケット造成・販売支援

【脱炭素地域づくり】市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催、自家消費型の再エネ設備導入に対する支援

⇒市町村連絡会議等による意識醸成・事例の横展開、国の交付金を活用した再エネ導入の更なる促進

【「歩いて楽しめる」まちづくり】高千穂通りデザイン検討会の開催、自転車・歩行者通行空間整備への着手

⇒高千穂通りの自転車・歩行者通行空間整備の推進、ほこみち制度を活用した道路利活用に関する効果検証

【生き生きと学ぶ環境づくり】フリースクール等連絡協議会の開催、不登校支援強化に向けた遠隔授業・通信教育のガイドライン作成

⇒遠隔授業・通信教育体制に関する実証、HPやSNS等を活用した特色ある教育活動の情報発信

【シェアリングエコノミー】空き家バンク運営や空き家改修等支援・情報発信、企業のニーズに基づく副業・兼業人材マッチング支援

⇒空き家所有者向け講演会による利活用の啓発、市町村へのアドバイザー派遣による空き家課題解決支援、県内事業者に対する副業・兼業人材活用への支援拡充

【サステナビリティ経営】事業者へのGXアドバイザー派遣、脱炭素化技術の研究開発補助、県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援

⇒GX相談窓口設置・再エネ設備導入への支援、脱炭素モデル企業の選定・伴走支援、食品製造業への先端技術活用支援拡充

【未来技術の活用検討】メタバース空間（観光地）の制作及び生配信イベントの実施、市町村における自動運転バスの実証実験

⇒メタバース空間「バーチャルみやざき」を活用した観光PR、VR神楽による魅力の発信、自動運転バス等の実証実験を行う市町村への支援



メタバース空間「バーチャルみやざき」



神楽VR

宮崎県内各地で受け継がれる神楽をVRで体験！

「バーチャル神楽」（VR動画）



自動運転実証（西都市）

指標の状況

「高規格道路整備率」、「フェリー利用者数・貨物輸送量」及び「宮崎空港の乗降客数」は目安値を達成した。
「広域的な路線バスの利用者数」及び「鉄道の平均通過人員」は、増加傾向にあるものの目安値に至らなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価		
			R5	R6	R7	R8					
12	高規格道路整備率	80.1%	80.1%	81.5%			81.5%	100.0%	達成		
		(令和4年度)	80.1%	81.5%	81.5%	81.5%	(令和8年度)				
13	広域的な路線バスの 利用者数	232.3万人	242.8万人	253.6万人			320.0万人	48.7%	概ね順調		
		(令和4年度)	254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人	(令和8年度)				
14	鉄道の平均通過人員 (日南線、吉都線)	594人 (令和2年度)	－	637人			日南線 700人 (令和7年度)	76.8%	概ね順調		
			625人 (令和4年度)	650人 (令和5年度)	675人 (令和6年度)	700人 (令和7年度)					
		397人 (令和3年度)	394人	402人			吉都線 500人 (令和7年度)	9.4%			
			425人 (令和4年度)	450人 (令和5年度)	475人 (令和6年度)	500人 (令和7年度)					
15	フェリー利用者数 (一般旅客数)	一般旅客9万4,609人 (令和4年度)	12万4,042人	13万5,168人			一般旅客数 13万人 (令和8年度)	142.9%	達成		
			12.0万人	12.3万人	12.7万人	13.0万人					
	フェリー貨物輸送量 (トラック台数)	トラック6万1,036台 (令和4年度)	6万9,076台	7万4,504台			トラック台数 7.2万台 (令和8年度)	193.4%			
			6.6万台	6.8万台	7.0万台	7.2万台					
16	宮崎空港の乗降客数	253万人	302万人	317万人			350万人 (令和8年度)	136.2%	達成		
		(令和4年度)	276万人	300万人	324万人	350万人					

主な取組内容と求められる今後の方向性

【道路整備】国等への要望活動の実施、東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等開催、九州中央自動車道用地の先行取得

⇒高規格道路のミッシングリンク解消・東九州自動車道の4車線化に向けた要望活動、事業中区間の用地の先行取得

【地域交通】JR吉都線・日南線団体利用運賃助成やツアー造成支援、広域的コミュニティバスの車両小型化支援や路線バスのAIデマンド化実証支援

⇒JR吉都線・日南線の利用促進、地域幹線バスの運行形態見直し、路線バスのAIデマンド化の実証支援

【幹線鉄道】東九州新幹線鉄道建設促進期成会等を通じた国への要望活動、東九州新幹線等ルート調査、機運醸成シンポジウム開催

⇒県内市町村等と連携した関係機関への要望、新幹線整備に向けた議論の活性化及び県民の機運醸成

【フェリー】船内Wi-Fi環境改善支援、戦略的割引やトラックドライバー向けサービス向上等による下り荷確保支援、モーダルシフトした貨物やテスト輸送への補助

⇒観光協会や神戸市等と連携した効果的なPRや旅行商品の造成、モーダルシフト推進による下り荷確保

【航空路線】航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等支援、国際線運航経費支援、受入体制整備支援

⇒路線PRや旅行商品造成、新規路線就航を目指したプログラムチャーター実施等の支援、国際線受入体制整備支援

指標の状況

「緊急輸送道路改良率」、「防災士数」、「災害派遣医療チーム数」及び「市町村災害時受援計画の策定数」は目安値を達成した。「河川改修が必要な区間の河川整備率」及び「台風第14号災害復旧率」は順調に推移したものの目安値には至らず、「港湾の防波堤等整備」及び「災害に対する備えをしている人の割合」も目安値は達成できなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6 目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
17	緊急輸送道路改良率	85.0%	85.1%	85.3%			85.5%	100.0%	達成
		(令和4年度)	85.1%	85.3%	85.4%	85.5%	(令和8年度)		
18	河川改修が必要な区間の 河川整備率	50.2%	50.3%	50.6%			51.1%	80.0%	順調
		(令和4年度)	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	(令和8年度)		
19	港湾の防波堤等整備	7,873m	8,048m	8,162m			9,648m	38.8%	やや不十分
		(令和4年度)	8,113m	8,618m	9,133m	9,648m	(令和8年度)		
20	令和4年台風第14号災害からの 復旧率（箇所数ベース）	3.9%	48.4%	76.3%			100%	77.7%	順調
		(令和4年度)	61.1%	97.1%	100.0%	100.0%	(令和7年度)		
21	防災士の数	6,674人	7,088人	7,487人			8,261人	116.1%	達成
		(令和4年度)	6,926人	7,374人	7,819人	8,261人	(令和8年度)		
22	災害派遣医療チーム (DMAT)数	33チーム	32チーム	35チーム			35チーム	200.0%	達成
		(令和4年度)	34チーム	34チーム	35チーム	35チーム	(令和8年度)		
23	災害に対する備えを している人の割合	57.5%	46.7%	58.1%			85.0%	4.3%	やや不十分
		(令和4年度)	64.5%	71.5%	78.5%	85.0%	(令和8年度)		
24	市町村災害時受援計画の策定数	20自治体	22自治体	23自治体			26自治体	100.0%	達成
		(令和4年度)	22自治体	23自治体	25自治体	26自治体	(令和8年度)		

主な取組内容と求められる今後の方向性

①災害に強い県づくり

【インフラ整備】河川改修、重要港湾・砂防施設等整備、漁港施設の地震・津波対策、治山ダム・保安林内森林整備、緊急輸送道路の整備

⇒台風14号の復旧と併せた整備の推進、関係機関と連携した予算配分に関する国への要望

【災害用備蓄物資】災害支援物資拠点施設の整備完了、運用開始

⇒民間事業者のノウハウを活用した施設の効率的な運用体制の構築、一部未完成の屋根付荷捌場等の早期整備

②災害に強い人づくり・地域づくり

【普及啓発・体制強化】小中高特別支援学校に対する実践的防災教育や防災イベント等実施、市町村災害時受援計画や中小企業BCP策定支援

⇒南海トラフ巨大地震等被害想定更新、受援計画未策定市町村への個別支援、防災士を活用した県民の防災意識の向上

【人材確保・育成】消防団員向け教育訓練、防災士養成研修、災害医療人材育成研修・訓練、建設産業の担い手確保

⇒消防団活動理解促進のための県民や企業向けのPR、災害派遣医療チームなどの人材育成・確保や活動に必要な資機材整備

外部評価



策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 子どもを生ま育てやすい県づくり

重点項目

1. 結婚・出産の希望がかなう環境づくり
2. 安心して子育てしやすい環境づくり

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目

1. 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進
2. ふるさと学習やキャリア教育の充実

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目

1. 女性も輝く地域づくり
2. 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
3. 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり
4. 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目

1. 疾病予防・健康づくりの推進
2. 生涯を通じて学び続けられる環境づくり
3. 県民のスポーツ活動・交流の促進
4. 県民の文化活動・交流の促進

内部評価

※全18項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
7	1	2	2	6

指標の状況

- 「育児休業取得率」や県民のスポーツ・生涯学習関連の指標は目安値を上回っている。
- 一方で、「合計特殊出生率」のほか、子どもの学力や人権に関連する指標は基準値を下回っているものが多い。

成果と課題

- 子どもを生ま育てやすい県づくりは、県政の重点課題であり、結婚・出産につなげる取組を一層強化し、粘り強く取り組んでいくことが必要。安心して出産できる環境づくりに向け、医師不足への対応や、仕事と子育ての両立を図る上で、各組織や企業のトップ・管理職の意識改革も重要。引き続き市町村等とも連携の上、各取組を推進し、事業者への支援を継続していくことが求められる。
- 教育現場が疲弊する中で、コミュニティ・スクールの仕組みを有効に活用し、学校と地域の連携・協働により、子どもたちが健やかに育つ環境を整備していくことが必要。
- 意識や賃金面など、女性活躍推進はまだまだ途上の段階。女性の就業支援は、正社員だけでなく、副業やリモートワークなどの多様な働き方をサポートする視点も求められる。
- 人権については、県民の意識改革が必要。各世代・職場などにおける研修や効果的な啓発活動の実施など、引き続き改善に向けた更なる取組が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、改善が認められるものの、少子化対策や教育、人権尊重など不十分な項目が見受けられる。
 今後は、合計特殊出生率・出生数の回復や、学力・人権意識の向上などの課題への対応が求められる。

指標の状況

「病児保育事業実施施設数」及び男性の「育児休業取得率」は目安値を達成した。
「みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）」は順調に推移したものの目安値には至らなかった。
一方で、「合計特殊出生率」及び女性の「育児休業取得率」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R 6 目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
25	合計特殊出生率	1.63	1.49	1.43			1.8台 (令和8年)	0 %未満	不十分
		(令和4年)	1.63	1.70 台	1.70 台	1.80 台			
26	病児保育事業実施施設数	32か所	33か所	34か所			35か所 (令和8年度)	200.0%	達成
		(令和4年度)	32か所	33か所	34か所	35か所			
27	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）	136組	148組	163組			204組 (令和8年度)	79.4%	順調
		(令和4年度)	153組	170組	187組	204組			
28	育児休業取得率	男性 25.8%	36.4%	55.0%			男性 50% (令和8年度)	239.3%	達成
		(令和4年度)	32.0%	38.0%	44.0% → 59.2%	50.0% → 63.4%			
		女性 98.4%	98.5%	98.2%			女性 100% (令和8年度)	0 %未満	
		(令和4年度)	98.8%	99.2%	99.6%	100.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①結婚・出産の希望がかなう環境づくり

【結婚】結婚サポートセンターの運営、結婚支援コンシェルジュの配置、結婚へのポジティブイメージの発信や大規模イベントの開催

⇒結婚支援サービス利用料補助、結婚へのポジティブイメージや社会気運の醸成、カーフェリー等を活用した婚活ツアーの開催

【出産】不妊検査・不妊治療・不育症治療に係る費用の助成、不妊や思いがけない妊娠等に対する相談支援や正しい知識の普及啓発

⇒市町村と連携した第2子保育料の負担軽減、妊産婦健診の通院費等助成、産後ケアの推進

【医療】周産期母子医療センターの運営費補助、専攻医への専門研修資金貸与、分娩手当を支給する医療機関に対する助成

⇒周産期医療ネットワーク運営等支援、分娩取扱施設への支援、専門医・指導医の資格取得支援

②安心して子育てしやすい環境づくり

【支援体制整備】地域子育て支援拠点及び放課後児童クラブの運営費補助、保育士修学資金貸付、幼稚園業務ICT化支援、市町村の少子化対策支援

⇒放課後のこどもの居場所確保支援、保育人材の確保強化・キャリアアップ支援、不登校等支援の強化

【職場環境整備】企業・経営者向けセミナーや企業連携型子育て応援イベントの開催、男性育児休業取得奨励金の支給

⇒男性の家事・育児参加や育児休業取得の促進、女性にやさしい職場環境づくりへの支援、デジタル技術等による業務効率化の支援

指標の状況

「県内高校生の留学者数」は目安値を達成した。

「科学の甲子園全国大会の順位」及び「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」は上昇傾向にあるものの目安値に至らなかった。一方で、「全国学力調査における全国との平均正答数の比較」及び「将来の職業や生き方を考えている中学3年生の割合」については、基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標 (令和8年度)	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
29	全国学力調査における 全国との平均正答数の比較 (全国100、指数)	97.0	96.4	96.0			103.0 (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	98.5	100.0	101.5	103.0			
30	科学の甲子園全国大会の順位	21位	18位	16位			10位以内 (令和8年度)	55.6%	概ね順調
		(令和4年度)	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内			
31	県内高校生の留学者数 (短期・長期留学)	61人	194人	307人			300人 (令和8年度)	137.4%	達成
		(令和4年度)	200人	240人	260人 → 350人	300人 → 400人			
32	ふるさとが好きだという 児童生徒の割合	87.8%	88.7%	88.9%			91.7% (令和8年度)	57.9%	概ね順調
		(令和4年度)	88.7%	89.7%	90.7%	91.7%			
33	将来の職業や生き方を考えている 中学3年生の割合	87.1%	87.3%	84.6%			90.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	87.8%	88.5%	89.2%	90.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

【授業改革】「ひなたの学び（主体的・対話的で深い学び）」の実現を目指した教員向け研修会や授業公開の実施

⇒授業モデル発信による「ひなたの学び」の推進、研究指定校の設定及び成果の横展開、AI教材の導入・活用

【環境・グローバル】地域資源や人材を活用した4R活動の推進、グローバルキャンプの開催や海外留学の支援

⇒環境教育推進校による環境教育プログラムの推進、高校生留学補助制度の周知及び利用拡大、児童・生徒の科学的・論理的思考の育成

②ふるさと学習やキャリア教育の充実

【ふるさと学習】コミュニティ・スクールの導入、社会科副読本のデジタルブック整備

⇒研修会の開催やアドバイザー派遣拡大等によるコミュニティ・スクールの充実、社会科副読本の内容充実及び情報発信

【キャリア教育等】県・市町村キャリア教育連絡協議会の開催、就職支援エリアコーディネーターによる学校と企業間の連携支援

⇒就業者数の多い工業系高校の県内就職率の向上、技術体験を通じた製造業への中学生の興味・関心の向上

指標の状況

「外国人住民が暮らしやすいと感じる割合」は目安値を達成した。
 「国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合」は、目安値を達成できず、「宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合」及び「性別によって役割を固定化すべきでないを考える人の割合」は基準値を下回っている。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
34	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合	46.7%	46.1%	46.1%			55.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	48.8%	50.9%	52.9%	55.0%			
35	性別によって役割を固定化すべきでないを考える人の割合	64.7%	63.6%	64.1%			75.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	67.3%	69.9%	72.5%	75.0%			
36	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数	238人	253人	229人			259人 (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	244人	249人	254人	259人			
37	国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合	14.0%	14.8%	14.1%			20.0% (令和8年度)	3.3%	やや不十分
		(令和4年度)	15.5%	17.0%	18.5%	20.0%			
38	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.2%	95.9%	98.0%			100% (令和8年度)	169.0%	達成
		(令和4年度)	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

- ①女性も輝き、高齢者が活躍できる地域づくり
 【女性(就労支援等)】女性向け就労相談窓口の設置、人材バンクによる求職者と企業とのマッチング支援、女性リーダー育成塾の実施
 ⇒女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援や求人開拓、女性の起業支援、女性のキャリア形成・スキルアップ支援
 【女性(環境づくり)】男女共同参画センターによる県民・企業向け講座や講師派遣、「仕事と生活の両立応援宣言」等の登録促進
 ⇒女性にやさしい職場環境づくりへの支援、「みやざき女性の活躍推進会議」の取組強化、働きやすい職場環境づくりの推進
 【高齢者】シニア世代向け就労相談窓口の設置、シニアインターンシップへの助成
 ⇒相談窓口の周知など関係機関との連携や広報媒体活用による情報発信、高齢者のニーズに寄り添った求人開拓
- ②障がい者・外国人が安心して暮らせる共生社会づくり・国際交流の促進
 【障がい者】障がい者向け就業・生活相談窓口の設置、医療的ケア児支援センターによるワンストップ支援、高等特別支援学校設置の準備
 ⇒医療的ケア児の短期入所施設拡大促進、障がい者雇用に係る企業向けセミナー開催、障害福祉サービス事業所等に対するICT導入支援、高等特別支援学校開校に向けた準備
 【外国人】外国人住民向け一元的相談窓口の設置、日本語講座の開催、日本語教育指導教員等の配置、本県の魅力発信等海外県人会の取組支援
 ⇒相談窓口の広報強化、日本語学習支援の強化、海外県人会の活性化とネットワーク強化による国際交流の推進

指標の状況

「成人の週1回以上のスポーツ実施率」、「日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合」及び「日頃から文化に親しむ県民の割合」は目安値を達成した。一方で、「特定健康診査実施率」は、上昇傾向であるものの目安値に至らなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
39	特定健康診査実施率	49.9% (令和2年度)	51.5%	52.1%			70.0% (令和6年度)	21.8%	やや不十分
			55.0% (令和3年度)	60.0% (令和4年度)	65.0% (令和5年度)	70.0% (令和6年度)			
40	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.6% (令和4年度)	54.0%	55.7%			60.0% (令和8年度)	104.1%	達成
			53.0%	55.5%	57.5%	60.0%			
41	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合	53.4% (令和4年度)	51.9%	60.7%			60.0% (令和8年度)	228.1%	達成
			55.0%	56.6%	58.3% → 61.4%	60.0% → 62.0%			
42	日頃から文化に親しむ県民の割合	70.6% (令和4年度)	72.0%	73.3%			75.0% (令和8年度)	112.5%	達成
			72.0%	73.0%	74.0%	75.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①疾病予防・健康づくり・スポーツ活動の推進

【健康づくり等】ベジ活応援店の登録、健康経営サポート企業の登録、SNSを活用した特定健康診査の普及啓発

⇒ベジ活応援店へのスマートミール認証推進、知事表彰企業等優良事例の横展開、特定健康診査広報月間(5月、10月)における広報啓発

【スポーツ(多様性)】総合型地域スポーツクラブの育成支援、障がい者スポーツクラブへの活動費助成、宮崎ねんりんピックの開催支援

⇒パラスポーツ指導者の活動機会の創出、パラスポーツ選手の育成・競技力向上、高齢者の生きがいや健康づくりの契機となる機会の創出

【スポーツ(環境づくり)】企業と社会人アスリート等の雇用マッチング支援、国スポ・障スポに向けた競技力向上、練習拠点施設の整備

⇒アスリートに対する企業の理解促進及び気運醸成、ターゲットエイジの計画的な育成・強化、ワールドアスリート生の発掘・育成

②生涯学習・文化活動の推進

【生涯学習】「みやざきの教育」アシスト企業の活用促進、電子書籍・ひなたライブラリーの整備

⇒学校・地域・家庭へのアシスト企業の広報周知、電子書籍の体験会開催、SNS等を活用した読書県みやざきの啓発・広報

【文化(機会の創出)】宮崎国際音楽祭や舞台芸術公演の実施、美術館・博物館での特別展等の実施、県立芸術劇場リニューアル

⇒多様で質の高い公演等による県民の鑑賞機会の充実、県立美術館30周年記念行事の開催

【文化(神楽)】神楽継承・振興知事連合設立、2028年ユネスコ無形文化遺産登録に向けた要望活動

⇒ユネスコ無形文化遺産登録へ向けた全国的な機運醸成、大阪・関西万博への神楽VR出展等による魅力発信

外部評価



策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目

1. 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信
2. 若者・女性の県内就職の促進

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目

1. 移住・UIターン促進
2. 関係人口・交流人口の拡大

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目

1. 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進
2. 中山間地域の振興
3. 県民本位のデジタル・ガバメントの推進
4. ゼロカーボン社会づくり
5. 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

内部評価

※全16項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
4	3	3	1	5

指標の状況

- 「移住施策による移住世帯数」や「社会動態」は目安値を上回っている。
- 一方で、「県内大学等新卒者の県内就職割合」や「これからも住み続けたいと思う人の割合」、犯罪・交通事故関連の指標は基準値を下回っている。

成果と課題

- 高校・大学生の県内就職・定着の促進や若者・女性の県外流出の抑制に向けた取組の強化が必要。奨学金返還支援制度の浸透や、インターンシップや職場体験の一層の充実、雇用の受け皿づくりとして新たな企業誘致やスタートアップ企業への支援等が求められる。また、若者・女性の実際の声を取り入れながら事業の構築や展開を図ることも重要。
- 全体の移住世帯数は大きく伸びているが、中山間地域への移住は伸び悩んでいる。選ばれる宮崎となるため、ニーズに即したきめ細やかな支援や魅力発信の強化が必要。
- 地域運営組織の形成やデマンド方式導入等による持続可能な地域交通網の構築は、地域の集落の維持を図る上で極めて重要な取組であり、主体となる市町村を県がしっかりと支援していくことが求められる。また、高齢者の移動手段について、免許返納後の対策も重要。
- 安全・安心な地域社会づくりは、移住・定着促進の観点からも重要であり、犯罪防止や交通安全対策の充実が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、改善が認められるものの、「これからも住み続けたいと思う人の割合」や犯罪防止・交通安全などで不十分な項目が見受けられる。

今後は、若者・女性の県内就業・定着の促進や、持続可能な地域づくりに向けた取組の更なる充実が求められる。

指標の状況

社会動態は目安値を達成した。

一方で、県内就職割合について、高校新卒者は目安値を達成できず、大学等新卒者では基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R 6 目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
43	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日 までの1年間の社会動態	全体-1,072人	-1,165人	-110人			全体 0人 (令和8年)	179.5%	達成
		(令和4年)	-804人	-536人	-268人	0人			
		15～29歳 -2,434人	-2,486人	-2,243人			15～29歳 -2,000人台 (令和8年)	141.5%	
		(令和4年)	-2,300人台	-2,200人台	-2,100人台	-2,000人台			
44	県内高校新卒者の県内就職割合	62.5%	63.8%	63.1%			70.0% (令和8年3月卒)	15.8%	やや不十分
		(令和4年3月卒)	64.4% (令和5年3月卒)	66.3% (令和6年3月卒)	68.2% (令和7年3月卒)	70.0% (令和8年3月卒)			
45	県内大学等新卒者の県内就職割合	46.8%	45.5%	42.2%			55.0% (令和8年3月卒)	0 %未満	不十分
		(令和4年3月卒)	48.8% (令和5年3月卒)	50.8% (令和6年3月卒)	52.9% (令和7年3月卒)	55.0% (令和8年3月卒)			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

【情報発信】就職総合情報サイトやSNS等を活用した県内企業の魅力・就職関連情報の発信、学生の保護者向け県内就職情報発信

⇒SNS等を活用した学生・保護者への効果的な情報発信、就職総合情報サイトの掲載内容充実

【職場環境等整備】「仕事と生活の両立応援宣言」・働きやすい職場「ひなたの極」の登録・認証、ひなたMBAによる人材育成

⇒デジタル資格取得等支援による若者・女性の建設人材確保・育成、女性・若者の起業支援、産業DX化への支援

【マッチング支援】インターンシップや学生向け企業説明会の開催、県内企業と学生のマッチングサイトの運営

⇒インターンシップ実施企業の拡大、SNSの活用や学校等との連携強化によるマッチング機会の充実

②若者・女性の県内就職の促進

【産学金労官の連携】産業人財育成プラットフォーム構成機関の連携強化支援、人材育成研修等の情報発信

⇒プラットフォーム各構成機関との情報共有や更なる連携強化

【マッチング支援】県内外やオンラインでの就職説明会、就職活動の前段階における県内企業と学生との交流イベントの開催

⇒就職活動早期化を踏まえた開催時期の見直しや広報強化、学生のニーズに応じた企業との交流機会の創出、正規雇用への転換支援

【経済的負担の軽減・魅力ある雇用の創出】対象企業就職者への奨学金返還支援、県内立地企業への支援

⇒奨学金返還支援の拡充、若者や女性にとって魅力的な企業の誘致促進、各市町村と連携した立地活動の展開及び県内産業用地確保

指標の状況

「移住施策による移住世帯数」は目安値を達成した。
「自治体施策を通じたワーケーション受入数」は目安値を達成できず、「ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
46	移住施策による移住世帯数 (累計)	3,191世帯 (令和1～4年度)	1,877世帯	3,337世帯			4,000世帯 (令和5～8年度)	166.9%	達成
			1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯			
			(令和5年度)	(令和5～6年度)	(令和5～7年度)	(令和5～8年度)			
47	ふるさと宮崎人材バンクを通じた 県内就職者数	193人 (令和4年度)	167人	185人			260人 (令和8年度)	0%未満	不十分
			230人	240人	250人	260人			
48	自治体施策を通じた ワーケーション受入数	374人	836人	467人			780人 (令和8年度)	56.0%	概ね順調
		(令和3年度)	450人	540人	650人	780人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①移住・UIJターンの促進

【情報発信等】UIJターンセンター等における相談対応、都市部での移住相談会やみやざきファン交流会の開催、SNS等での情報発信
⇒都市部での相談対応、本県の認知度向上に向けた交流会の開催やSNS広告等によるプロモーションの実施

【受入体制の充実・移住支援】市町村による空き家バンクの運営や空き家改修等の支援、移住支援金の支給、ふるさと人材バンクによる就業支援

⇒都市部で早期離職する第2新卒者の本県就業支援、UIJターン支援の取組充実、人材バンク登録企業・求職者の拡大、

【移住者の定着促進】市町村による移住サポーター設置・交流会開催等への支援、地域おこし協力隊定着のための研修会開催・相談対応
⇒市町村のモデル的な取組の情報共有等による移住者への更なるフォローアップ強化、地域おこし協力隊受入市町村のサポート体制強化

②関係人口・交流人口の拡大

【グリーンツーリズムの推進】ワーケーションを希望する県外企業等と市町村とのマッチング支援、インバウンド向け農泊ツアーの造成・販売

⇒ワーケーション特設サイトによる情報発信、旅行者ニーズに対応した農泊ツアーの造成・プロモーション、自然公園等の環境整備

【魅力発信・認知度向上】著名人など発信力を持つ「みやざき大使」等による本県情報・魅力の発信、SNS等を活用した県政情報発信
⇒「みやざき大使」や「みやざき応援隊」を活用した本県の魅力発信・認知度向上、SNS等を活用した県政情報発信の強化

指標の状況

「新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数」、「特定地域づくり事業協同組合の設立数」及び「移住施策による中山間地域への移住世帯数」は概ね順調に推移したものの目安値には至らなかった。
一方で、「これからも住み続けたいと思う人の割合」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
49	これからも住み続けたいと 思う人の割合	80.6%	82.8%	80.5%			85%以上 (令和8年度)	0%未満	不十分
		(令和4年度)	81.7%	82.8%	83.9%	85.0%			
50	新たに住民主体で取り組む生活支 援サービス等の取組数(累計)	19	20	22			27 (令和8年度)	75.0%	順調
		(令和4年度)	21	23	25	27			
51	特定地域づくり事業協同組合の 設立数(累計)	2組合	4組合	4組合			7組合 (令和8年度)	66.7%	概ね順調
		(令和4年度)	4組合	5組合	6組合	7組合			
52	移住施策による 中山間地域への移住世帯数 (累計)	851世帯	225世帯	386世帯			1,000世帯 (令和5～8年度)	77.2%	順調
		(令和元～4年度)	250世帯 (令和5年度)	500世帯 (令和5～6年度)	750世帯 (令和5～7年度)	1,000世帯 (令和5～8年度)			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①暮らしに必要な機能やサービスの維持・確保

〔ひなた生活圏づくり〕地域運営組織の形成支援、広域的コミュニティバスの運行支援、5G等の情報通信基盤の整備促進

⇒地域運営組織の更なる形成促進、デマンド方式導入等による持続可能な地域交通網の構築、国庫補助を活用した情報通信基盤の整備促進

〔中山間地域振興〕特定地域づくり事業協同組合の設立支援、特用林産物の生産移設等の整備支援、中山間地域等直接支払交付金による農業生産活動支援

⇒特定地域づくり事業協同組合の設立促進、「中間支援組織」の育成・モデル化の推進、ジビエ新規需要創出、鳥獣害対策強化

指標の状況

「行政手続電子化率」及び「温室効果ガス排出量の削減率」は目安値を達成した。
「再造林率」は上昇傾向にあるものの目安値に至らず、「刑法犯認知件数」及び「交通事故死者数」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
53	行政手続電子化率 (手続き数ベース)	22.3%	30.8%	51.5%			70%以上 (令和8年度)	123.2%	達成
		(令和4年度)	42.0%	46.0%	58.0%	70.0%			
54	温室効果ガス排出量の削減率 (対平成25年度比)	28.3%	28.3%	36.0%			38.2% (令和6年度)	197.4%	達成
		(令和元年度)	30.3% (令和2年度)	32.2% (令和3年度)	34.2% (令和4年度)	36.2% (令和5年度)			
55	電力消費量に占める 再生可能エネルギー電力量割合	63.8%	66.7%	72.5%			82.2% (令和8年度)	94.6%	順調
		(令和4年度)	68.4%	73.0%	77.6%	82.2%			
56	再造林率	73.3%	74.8%	77.6%			80.0% (令和7年度)	64.2%	概ね順調
		(令和3年度)	80.0% (令和4年度)	80.0% (令和5年度)	80.0% (令和6年度)	84.0% (令和7年度)			
57	刑法犯認知件数	3,716件	4,214件	4,276件			3,700件 (令和8年)	0%未満	不十分
		(令和元～4年の平均)	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件			
58	交通事故死者数	34人	30人	39人			31人 (令和8年)	0%未満	不十分
		(令和元～4年の平均)	31人	31人	31人	31人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

②誰もが安心して暮らせる地域づくり

【デジタル・ガバメントの推進】行政手続きのオンライン化、マイナンバーカード普及・利活用促進、住民向けスマホ教室等の取組支援
⇒オンライン手続きの利用拡大やマイナンバーカードの利活用促進を図る広報周知活動の実施、国庫補助を活用したスマホ教室等の取組支援

【ゼロカーボン社会】省エネ設備や電気自動車等の導入支援、再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス等）の導入支援、再造林推進条例の公布・施行

⇒省エネ・省資源・再エネ導入の更なる推進、植栽未済地解消による再造林加速化、環境負荷を低減する農業の拡大加速化

【交通事故や犯罪防止】交通安全活動の推進、高齢者の事故防止及び免許返納の推進、特殊詐欺・サイバー犯罪・DV事案等への対応
⇒交通安全意識等の更なる向上、通学路の歩道等の計画的な整備、消費者教育の推進、防犯意識の向上

外部評価

B

一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目

1. 新産業の創出と成長産業の育成
2. 世界市場への積極的な展開
3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目

1. 担い手の確保・育成
2. 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換
3. 国内外への販路拡大・販売力の向上
4. 危機事象に負けない生産体制の強化

内部評価

※全15項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
9	1	1	1	3

指標の状況

- 「外国人留学生等の県内就職内定者数」等の人材の確保・育成や「県内経済成長率（名目）」等の地域経済関連の指標は概ね順調に推移している。
- また、農林水産業の産出額は目安値を上回っている一方、新規就業者数や輸出額などは基準値を下回っている。

成果と課題

- 外国人材の活用は一定の成果が出ているが、県内企業のICT人材は依然として不足していることから、子育て等を理由に離職した方などのリスキリングによるデジタル人材の育成・活用も重要。
- 経済成長率の維持に向けて、半導体等の先端技術産業や新たな成長産業の創出及び県内企業の海外展開支援などが求められる。
- また、労働生産性の向上を図るため、企業と大学等が連携した人材育成や都市部のプロ人材確保などの取組が必要。
- 本県の基幹産業である農林水産業の人材不足は深刻な課題。自然災害への対応や労働環境整備、DX化への支援なども含め、更なる担い手確保・育成対策が必要。生産コストの高止まりにより、農家所得も厳しい状況にあり、所得確保のための支援策や全国・海外に向けて本県の食の認知度向上を図る取組の充実も求められる。

総括評価

プログラム全体として、一定の成果が認められる。
 今後は、引き続き外国人材も含めた産業人材・担い手の確保やデジタル人材の育成に取り組むとともに、半導体産業などの新たな成長産業・企業の育成や海外展開の支援等により、本県経済の更なる活性化を図る必要がある。

指標の状況

「プロ人材と県内企業とのマッチング成約数」及び「県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数」は目安値を達成した。

「ICT人材とのネットワーク登録者数」及び「県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数」は概ね順調に推移したものの目安値に至らなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
59	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）	64人 (令和4年度)	90人 100人	104人 150人		200人 250人	250人 (令和8年度)	46.5%	概ね順調
60	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）	— (令和4年度)	4人 10人	14人 20人		30人 40人	40人 (令和8年度)	70.0%	順調
61	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）	241件 (令和4年度)	276件 289件	338件 337件		389件 443件	443件 (令和8年度)	101.0%	達成
62	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数	9人 (令和4年度)	14人 12人	17人 15人		18人 20人	20人 (令和8年度)	133.3%	達成

主な取組内容と求められる今後の方向性

【リスキリング】 ひなたMBAによる産業人材育成プログラムの実施、認定職業訓練を行う団体への助成

⇒テーマ別講座等プログラムメニューの充実による受講者確保、職業訓練校との訓練生確保に向けた協議・検討

【ICT技術者】 首都圏在住ICT人材とのネットワーク構築、県内企業向けICT導入・人材育成講座やDX塾・セミナーの開催

⇒県外ICT技術者と県内企業のマッチング支援、企業経営層向けの啓発強化

【県内就職への仕組みづくり】 高校生・大学生・離職者・求職者を対象としたITスキル講座の開催

⇒講座等による内容の充実、県内企業を知る機会の創出、企業が求めるスキルや受講生の希望把握

【プロ人材と県内企業のマッチング】 県内企業への訪問ヒアリング等によるマッチング支援、県内金融機関の訪問や勉強会実施

⇒プロ人材の副業・兼業での活用促進、金融機関と連携したマッチング促進

【外国人材の受入促進】 外国人留学生等に対する県内企業への就職支援、県内企業に対する外国人留学生等の採用支援

⇒外国人材労働相談窓口の設置、会社見学やインターンシップ等による企業と留学生の交流機会創出

指標の状況

「県内経済成長率」及び「食品関連産業の付加価値額」は目安値を達成した。「1人当たりの労働生産性」は上昇傾向にあるものの目安値に至らなかった。一方で、「新規開業事業所数」及び「輸出額」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6 目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
63	県内経済成長率（名目）	-1.6% (令和元年度)	2.5% -1.2% (令和3年度)	1.3% -0.8% (令和4年度)	-0.4% (令和5年度)	プラス成長 (令和6年度)	プラス成長を維持 (令和6年度)	362.5%	達成
64	1人当たりの労働生産性 (向上率)	6,897.8千円 (令和元年度)	6,860.2千円 1.25%増(6,984.0千円) (令和3年度)	6,950.4千円 2.5%増(7,070.2千円) (令和4年度)	3.75%増(7,156.5千円) (令和5年度)	5%増(7,242.7千円) (令和6年度)	令和元年度比 5%増 (令和6年度)	30.5%	やや不十分
65	製造品出荷額等	1兆7,235億円 (令和3年)	1兆8,310億円 1兆6,713億円 (令和4年)	1兆8,365億円 1兆7,064億円 (令和5年)	1兆7,422億円 (令和6年)	1兆7,788億円 (令和7年)	1兆7,788億円 (令和7年)	860.8%	達成
66	食品関連産業の付加価値額	3,338億円 (令和2年度)	3,295億円 3,371億円 (令和3年度)	3,700億円 3,405億円 (令和4年度)	3,439億円 → 3,770億円 (令和5年度)	3,473億円 → 3,842億円 (令和6年度)	3,480億円 (令和6年度)	540.3%	達成
67	新規開業事業所数	868件 (令和3年度)	774件 920件 (令和4年度)	827件 950件 (令和5年度)	970件 (令和6年度)	1,000件 (令和7年度)	1,000件 (令和7年度)	0%未満	不十分
68	輸出額	1,961億円 (令和3年)	1,796億円 2,083億円 (令和4年)	1,791億円 2,145億円 (令和5年)	2,209億円 (令和6年)	2,275億円 (令和7年)	2,275億円 (令和7年)	0%未満	不十分

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新産業の創出と成長産業の育成

【新事業創出】スタートアップや起業関連イベント、専門家による投資家とのマッチング等支援、産学共同研究による技術開発支援
 ⇒スタートアップの更なる創出・成長促進、イノベーションハブと連携した研究開発案件の事業化支援、フードビジネス相談窓口によるフォローアップ
 【先端技術産業等】県内半導体企業マップの作成、コンソーシアムと連携した児童生徒向けイベント開催
 ⇒半導体人材の育成や関連企業の誘致強化及び県内産業用地の確保支援、新商品の開発や衛生管理に関する第三者認証取得等への支援

②世界市場への積極的な展開

【県内企業の海外展開】JETROと連携した相談支援や貿易セミナー開催、県内事業者海外販路開拓支援、海外での県産品PRイベント実施
 ⇒グローバル人材の更なる育成・確保、ユネスコ無形文化財登録の好機を活かした焼酎の魅力発信、県内事業者の海外ECへの参入・定着促進

③地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

【県内企業育成】県産業振興機構による次世代リーディング企業への伴走支援、産業DX相談対応、地域課題の解決に取り組む起業者支援
 ⇒産業イノベーションプラットフォームによる中核企業育成、産業DX取組事業者同士がつながる場の創出、中小企業の労働生産性向上取組支援

指標の状況

「農業産出額」、「漁業・養殖業産出額」及び「林業産出額」は目安値を達成した。
一方で、「農林水産業の新規就業者数」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R6目安値 達成状況	達成状況に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
69	農林水産業の新規就業者数	613人 (令和3年度)	620人 710人 (令和4年度)	607人 710人 (令和5年度)	710人 (令和6年度)	710人 (令和7年度)	710人 (令和7年度)	0%未満	不十分
70	農業産出額	3,478億円 (令和3年)	3,505億円 3,478億円 (令和4年)	3,720億円 3,487億円 (令和5年)	3,526億円 (令和6年)	3,569億円 (令和7年)	3,569億円 (令和7年)	2688.9%	達成
71	漁業・養殖業産出額	430億円 (令和3年)	483億円 509億円 (令和4年)	598億円 517億円 (令和5年)	525億円 (令和6年)	533億円 (令和7年)	533億円 (令和7年)	193.1%	達成
72	林業産出額	298億円 (平成29～令和3年 の平均)	336億円 291億円 (令和4年)	295億円 291億円 (令和5年)	291億円 (令和6年)	291億円 (令和7年)	291億円 (令和7年)	157.1%	達成
73	農林水産物輸出額	174.5億円 (令和3年度)	187.1億円 138.2億円	202.9億円 144.0億円	150.8億円	179.1億円	179.1億円 (令和8年度)	293.1%	達成

主な取組内容と求められる今後の方向性

①担い手の確保・育成

【新規就業者確保】県内外での就業相談会の開催、お試し就農や造林等の実施、農福連携技術支援者育成や外国人材受入研修の実施

⇒就農地の確保や初期投資抑制の支援・働きやすい環境づくりによる新規就農者の確保、農福連携や外国人材の更なる受入促進

【高度人材の育成】経営発展段階に応じた研修の実施、林業DX人材の育成

⇒新規就農及び漁業就業者の経営安定に必要な経営・技術支援の強化、非住宅分野の木造建築を担う木造マイスターの養成

②先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

【スマート農林水産業】ピーマン収穫ロボットに対応した栽培技術実証、森林クラウドシステムや漁業技術支援アプリ活用、ドローン操縦者育成

⇒画像データのAI分析による最適栽培環境モデル構築、森林クラウドシステム機能拡張による利便性向上、海底地形図による深海漁場の開拓支援

【循環型農業】地域資源(飼料用米、堆肥等)利用拡大のための施設整備や実証支援、有機農業産地づくりに取り組む市町村等への支援

⇒耕畜連携推進による国産飼料の更なる生産拡大や粗飼料自給率向上、環境負荷を低減する農業の拡大加速化、養殖業のグリーン化促進

③国内外への販路拡大・販売力の向上

【販売力強化・物流効率化】ハラル認定取得施設から県産牛肉のカタールへの初輸出、海外現地量販店でのフェア開催や展示会への出展

⇒アジアを中心とした販促活動やイスラム諸国等新たな市場開拓、海外のニーズに対応可能な新たな産地づくりや施設整備への支援

区 分	氏 名	役 職 名
学識 経験者	大 榮 薫	国立大学法人宮崎大学 工学教育研究部准教授
	小 田 ちはる	宮崎県林業研究グループ連絡協議会 副会長
	金 丸 吉昌	公益社団法人宮崎県医師会副会長
	加 納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ株式会社代表取締役
	川 崎 順子	学校法人順正学園九州医療科学大学 社会福祉学部教授
	栗 原 俊朗	宮崎県農業協同組合代表理事組合長
	黒 木 淳子	防災コンサルタントMamoruwa代表
	是 澤 喜幸	宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	鮫 島 浩	国立大学法人宮崎大学学長
	杉 田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長

区 分	氏 名	役 職 名
学識 経験者	中 川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会顧問
	中 川 美香	株式会社宮崎日日新聞社事業本部長
	藤 本 格	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事
	二 見 志信	宮崎県PTA連合会会長
	宮 本 綾	宮崎人権擁護委員協議会人権擁護委員 元宮崎県校長会常任理事
	米 良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長
	柳 本 明子	株式会社ウェブサイト代表取締役社長
	渡 邊 俊隆	宮交ホールディングス株式会社 代表取締役社長
市町村 代表	池 田 宜永	宮崎県市長会会長
	佐 藤 貢	宮崎県町村会会長

※学識経験者：五十音順 敬称略